

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	百万円	26,038	27,710	23,615	46,798	48,657
うち信託報酬	百万円	—	—	0	0	0
経常利益	百万円	5,423	2,578	6,123	4,936	8,663
中間純利益	百万円	3,575	1,595	4,206	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	1,957	4,058
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	98,321	97,697	111,586	100,099	108,885
総資産額	百万円	2,625,762	2,618,176	2,753,539	2,614,513	2,704,015
預金残高	百万円	2,321,041	2,343,875	2,374,700	2,368,456	2,375,549
貸出金残高	百万円	1,514,905	1,532,572	1,546,728	1,563,511	1,577,319
有価証券残高	百万円	821,623	770,635	775,331	816,856	781,205
1株当たり中間純利益金額	円	16.54	7.38	19.47	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	9.05	18.78
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	7.38	19.44	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	18.76
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.50	5.50
自己資本比率	%	3.74	3.73	4.05	3.82	4.02
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.52	10.25	10.73	10.23	10.32
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,517 [482]	1,483 [488]	1,469 [513]	1,474 [482]	1,431 [478]
信託財産額	百万円	15	33	29	11	32
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、28ページの「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、平成23年9月期及び平成24年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間単体財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		27,710	23,615
現金預け金		242,227	370,849	資金運用収益		17,019	16,745
コールローン		957	590	(うち貸出金利息)		(12,459)	(11,754)
買入金銭債権		9,479	10,461	(うち有価証券利息配当金)		(4,380)	(4,787)
商品有価証券		1,065	534	信託報酬		—	0
金銭の信託		2,525	2,630	役員取引等収益		2,920	3,061
有価証券		770,635	775,331	その他業務収益		6,384	1,706
貸出金		1,532,572	1,546,728	その他経常収益		1,386	2,102
外国為替		1,766	4,646	経常費用		25,131	17,492
その他資産		10,954	9,045	資金調達費用		1,200	1,061
その他の資産		10,954	9,045	(うち預金利息)		(797)	(667)
有形固定資産		41,687	41,094	役員取引等費用		801	822
無形固定資産		4,909	3,716	その他業務費用		234	1,196
繰延税金資産		11,956	3,414	営業経費		13,818	13,324
支払承諾見返		11,262	7,690	その他経常費用		9,075	1,086
貸倒引当金	△	23,824	△ 23,193	経常利益		2,578	6,123
資産の部合計		2,618,176	2,753,539	特別利益		2	1
(負債の部)				特別損失		760	189
預金		2,343,875	2,374,700	税引前中間純利益		1,820	5,935
譲渡性預金		78,721	135,699	法人税、住民税及び事業税		21	756
コールマネー		7,687	28,400	法人税等調整額		203	972
借入金		37,694	43,909	法人税等合計		225	1,728
外国為替		4	1,148	中間純利益		1,595	4,206
社債		7,000	7,000				
その他負債		19,646	29,149				
未払法人税等		72	606				
リース債務		1,862	1,450				
資産除去債務		168	170				
その他の負債		17,542	26,921				
退職給付引当金		7,054	6,688				
睡眠預金払戻損失引当金		1,007	1,090				
ポイント引当金		25	49				
再評価に係る繰延税金負債		6,498	6,425				
支払承諾		11,262	7,690				
負債の部合計		2,520,479	2,641,953				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		49,908	55,521				
利益準備金		15,656	15,894				
その他利益剰余金		34,251	39,626				
別途積立金		25,000	30,000				
繰越利益剰余金		9,251	9,626				
自己株式	△	1,275	△ 1,284				
株主資本合計		80,195	85,800				
その他有価証券評価差額金		7,209	15,505				
繰延ヘッジ損益	△	439	△ 361				
土地再評価差額金		10,720	10,586				
評価・換算差額等合計		17,490	25,729				
新株予約権		11	56				
純資産の部合計		97,697	111,586				
負債及び純資産の部合計		2,618,176	2,753,539				

単体情報(中間単体財務諸表)

中間株主資本等変動計算書			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
株主資本				評価・換算差額等			
資本金				その他有価証券評価差額金			
当期首残高		25,000	25,000	当期首残高		10,487	16,459
当中間期変動額		—	—	当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	3,278	△ 954
当中間期末残高		25,000	25,000	当中間期変動額合計	△	3,278	△ 954
資本剰余金				当中間期末残高		7,209	15,505
資本準備金				繰延ヘッジ損益			
当期首残高		6,563	6,563	当期首残高	△	359	△ 438
当中間期変動額		—	—	当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	79	76
当中間期末残高		6,563	6,563	当中間期変動額合計	△	79	76
資本剰余金合計				当中間期末残高	△	439	△ 361
当期首残高		6,563	6,563	土地再評価差額金			
当中間期変動額		—	—	当期首残高		10,808	10,640
当中間期変動額合計		—	—	当中間期変動額		—	—
当中間期末残高		6,563	6,563	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	88	△ 53
利益剰余金				当中間期変動額合計	△	88	△ 53
利益準備金				当中間期末残高		10,720	10,586
当期首残高		15,527	15,764	評価・換算差額等合計			
当中間期変動額		—	—	当期首残高		20,936	26,661
利益準備金の積立		129	129	当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		129	129	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	3,445	△ 931
当中間期末残高		15,656	15,894	当中間期変動額合計	△	3,445	△ 931
その他利益剰余金				当中間期末残高		17,490	25,729
別途積立金				新株予約権			
当期首残高		25,000	25,000	当期首残高		—	33
当中間期変動額		—	—	当中間期変動額		—	—
別途積立金の積立		—	5,000	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		11	23
当中間期変動額合計		—	5,000	当中間期変動額合計		11	23
当中間期末残高		25,000	30,000	当中間期末残高		11	56
繰越利益剰余金				純資産合計			
当期首残高		8,345	11,144	当期首残高		100,099	108,885
当中間期変動額		—	—	当中間期変動額		—	—
剰余金の配当	△	648	△ 647	剰余金の配当	△	648	△ 647
中間純利益		1,595	4,206	中間純利益		1,595	4,206
自己株式の処分	△	0	△ 0	自己株式の取得	△	2	△ 3
土地再評価差額金の取崩		88	53	自己株式の処分		0	0
利益準備金の積立	△	129	△ 129	土地再評価差額金の取崩		88	53
別途積立金の積立		—	5,000	株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△	3,434	△ 907
当中間期変動額合計		905	△ 1,517	当中間期変動額合計	△	2,401	2,700
当中間期末残高		9,251	9,626	当中間期末残高		97,697	111,586
利益剰余金合計							
当期首残高		48,873	51,909				
当中間期変動額		—	—				
剰余金の配当	△	648	△ 647				
中間純利益		1,595	4,206				
自己株式の処分	△	0	△ 0				
土地再評価差額金の取崩		88	53				
利益準備金の積立		—	—				
別途積立金の積立		—	—				
当中間期変動額合計		1,034	3,611				
当中間期末残高		49,908	55,521				
自己株式							
当期首残高	△	1,273	△ 1,280				
当中間期変動額		—	—				
自己株式の取得	△	2	△ 3				
自己株式の処分		0	0				
当中間期変動額合計	△	2	△ 3				
当中間期末残高	△	1,275	△ 1,284				
株主資本合計							
当期首残高		79,162	82,191				
当中間期変動額		—	—				
剰余金の配当	△	648	△ 647				
中間純利益		1,595	4,206				
自己株式の取得	△	2	△ 3				
自己株式の処分		0	0				
土地再評価差額金の取崩		88	53				
当中間期変動額合計		1,032	3,608				
当中間期末残高		80,195	85,800				

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,633百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 420百万円
出資金 216百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 673百万円
延滞債権額 58,386百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 250百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

単体情報(中間単体財務諸表)

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 11,639百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 70,950百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 12,849百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。 1,001百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 125,446百万円
 計 125,446百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,909百万円
 借入金 20,009百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 66,528百万円
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 9百万円
 保証金等 803百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 497,547百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの 488,611百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,409百万円
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 27,669百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 20,000百万円
- ※13. 社債は劣後特約付社債であります。
 劣後特約付社債 7,000百万円
- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 7,798百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金戻入益 571百万円
 償却債権取立益 566百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 730百万円
 無形固定資産 793百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 326百万円
 株式等売却損 79百万円
 株式等償却 293百万円
- ※4. 特別利益は次のとおりであります。
 固定資産処分益 1百万円
- ※5. 特別損失は次のとおりであります。
 固定資産処分損 58百万円
 減損損失 130百万円
- ※6. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として特別損失に計上しております。
 (高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗1カ店	建物	0

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗4カ店	土地及び建物	111 (うち土地 88) (うち建物 22)
遊休資産2カ所	土地及び建物	18 (うち土地 16) (うち建物 2)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ)を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループの最小単位としております。

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,510	15	0	2,525	(注)1、(注)2

- (注) 1. 当中間会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 当中間会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務什器であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間会計期間末 残高相当額 (百万円)
有形固定資産	168	160	—	7
無形固定資産	—	—	—	—
合計	168	160	—	7

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

1年内	百万円	8
1年超	百万円	—
合計	百万円	8
リース資産減損勘定の残高	百万円	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	百万円	24
リース資産減損勘定の取崩額	百万円	—
減価償却費相当額	百万円	22
支払利息相当額	百万円	0
減損損失	百万円	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によるものとします。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	百万円	123
1年超	百万円	136
合計	百万円	260

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
子会社株式	百万円	129
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	19.47
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	4,206
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	4,206
普通株式の期中平均株式数	千株	215,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	19.44
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	325
うち新株予約権	千株	325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

業務粗利益 (金額単位：百万円)				
種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	平成24年9月期	16,417	617	17,019
	平成25年9月期	15,444	1,337	16,745
資金調達費用	平成24年9月期	1,136	78	1,199
	平成25年9月期	980	117	1,060
資金運用収支	平成24年9月期	15,281	538	15,819
	平成25年9月期	14,464	1,220	15,684
信託報酬	平成24年9月期	—	—	—
	平成25年9月期	0	—	0
役務取引等収益	平成24年9月期	2,882	38	2,920
	平成25年9月期	3,023	37	3,061
役務取引等費用	平成24年9月期	788	12	801
	平成25年9月期	804	18	822
役務取引等収支	平成24年9月期	2,093	25	2,118
	平成25年9月期	2,219	19	2,238
その他業務収益	平成24年9月期	6,181	203	6,384
	平成25年9月期	1,562	143	1,706
その他業務費用	平成24年9月期	227	7	234
	平成25年9月期	320	876	1,196
その他業務収支	平成24年9月期	5,953	195	6,149
	平成25年9月期	1,242	△ 732	509
業務粗利益	平成24年9月期	23,328	759	24,088
	平成25年9月期	17,925	506	18,432
業務粗利益率	平成24年9月期	1.91%	1.73%	1.93%
	平成25年9月期	1.42%	0.67%	1.42%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(金額単位：百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(31,503) 2,429,887	87,507	2,485,891	(81,508) 2,514,312	150,479	2,583,283
	利息	(15) 16,417	617	17,019	(36) 15,444	1,337	16,745
	利回り (%)	1.34	1.40	1.36	1.22	1.77	1.29
うち貸出金	平均残高	1,471,666	55,228	1,526,895	1,478,774	67,348	1,546,122
	利息	12,102	357	12,459	11,346	408	11,754
	利回り (%)	1.64	1.28	1.62	1.53	1.20	1.51
うち商品有価証券	平均残高	86	—	86	529	—	529
	利息	0	—	0	2	—	2
	利回り (%)	0.52	—	0.52	1.00	—	1.00
うち有価証券	平均残高	762,711	24,913	787,624	701,933	77,391	779,325
	利息	4,168	212	4,380	3,886	898	4,785
	利回り (%)	1.09	1.69	1.10	1.10	2.31	1.22
うちコールローン	平均残高	143,481	4,779	148,261	204,345	2,493	206,838
	利息	79	23	102	115	11	126
	利回り (%)	0.11	0.96	0.13	0.11	0.91	0.12
うち預け金	平均残高	5,885	39	5,925	35,052	59	35,111
	利息	2	0	2	17	0	17
	利回り (%)	0.09	0.05	0.09	0.10	0.05	0.10
資金調達勘定	平均残高	2,387,427	(31,503) 85,700	2,441,624	2,466,457	(81,508) 148,595	2,533,545
	利息	1,136	(15) 78	1,199	980	(36) 117	1,060
	利回り (%)	0.09	0.18	0.09	0.07	0.15	0.08
うち預金	平均残高	2,293,643	44,135	2,337,778	2,326,684	37,182	2,363,866
	利息	742	54	797	627	39	667
	利回り (%)	0.06	0.24	0.06	0.05	0.21	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	46,976	—	46,976	97,473	—	97,473
	利息	28	—	28	65	—	65
	利回り (%)	0.12	—	0.12	0.13	—	0.13
うちコールマネー	平均残高	245	10,017	10,263	437	29,282	29,719
	利息	0	7	7	0	39	39
	利回り (%)	0.12	0.14	0.14	0.12	0.27	0.26
うち借入金	平均残高	35,716	—	35,716	37,405	120	37,526
	利息	150	—	150	143	0	143
	利回り (%)	0.84	—	0.84	0.76	0.39	0.76

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 8,629 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 8,629 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 9,231 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 9,231 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 2,582 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,582 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 2,577 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,577 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成24年9月期	△ 4	24	△1,092	△ 154	△1,097	△ 130	
	平成25年9月期	570	444	△1,544	276	△ 973	720	
うち貸出金	平成24年9月期	156	3	△ 886	△ 7	△ 729	△ 4	
	平成25年9月期	58	78	△ 814	△ 27	△ 755	50	
うち商品有価証券	平成24年9月期	△ 1	—	△ 0	—	△ 1	—	
	平成25年9月期	1	—	1	—	2	—	
うち有価証券	平成24年9月期	△ 108	147	△ 232	△ 270	△ 341	△ 122	
	平成25年9月期	△ 332	446	49	239	△ 282	686	
うちコールローン	平成24年9月期	5	△ 12	2	6	7	△ 5	
	平成25年9月期	33	△ 11	1	△ 0	35	△ 11	
うち預け金	平成24年9月期	△ 0	—	△ 0	0	△ 0	0	
	平成25年9月期	14	0	0	—	14	0	
支払利息	平成24年9月期	△ 1	0	△ 313	△ 13	△ 314	△ 12	
	平成25年9月期	37	57	△ 193	△ 19	△ 156	38	
うち預金	平成24年9月期	△ 5	11	△ 316	△ 3	△ 322	8	
	平成25年9月期	10	△ 8	△ 125	△ 6	△ 114	△ 14	
うち譲渡性預金	平成24年9月期	△ 0	—	△ 5	—	△ 5	—	
	平成25年9月期	31	—	5	—	36	—	
うちコールマネー	平成24年9月期	—	△ 1	—	△ 6	—	△ 7	
	平成25年9月期	0	14	0	18	0	32	
うち借入金	平成24年9月期	53	—	△ 69	—	△ 16	—	
	平成25年9月期	7	—	△ 14	0	△ 7	0	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	平成24年9月期	2,882	38	2,920	
	平成25年9月期	3,023	37	3,061	
うち預金・貸出業務	平成24年9月期	611	—	611	
	平成25年9月期	632	—	632	
うち為替業務	平成24年9月期	989	37	1,026	
	平成25年9月期	988	36	1,025	
うち証券関連業務	平成24年9月期	269	—	269	
	平成25年9月期	464	—	464	
うち代理業務	平成24年9月期	503	—	503	
	平成25年9月期	380	—	380	
うち保護預り・貸金庫業務	平成24年9月期	41	—	41	
	平成25年9月期	41	—	41	
うち保証業務	平成24年9月期	28	1	29	
	平成25年9月期	30	1	31	
役務取引等費用	平成24年9月期	788	12	801	
	平成25年9月期	804	18	822	
うち為替業務	平成24年9月期	161	11	172	
	平成25年9月期	160	16	176	

その他業務利益

(金額単位：百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	102	102	—	125	125
商品有価証券売買損益	△ 1	—	△ 1	△ 1	—	△ 1
国債等債券関係損益	5,955	93	6,049	1,243	△ 869	373
その他	0	△ 0	△ 0	0	11	12
合計	5,953	195	6,149	1,242	△ 732	509

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成24年9月期				平成25年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,045,045		1,021,831		1,101,105		1,101,305	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,045,045	43.14	1,021,831	42.85	1,101,105	43.86	1,101,305	44.74
	うち有利息預金	国内業務部門	818,154		813,179		870,217		878,802	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	818,154		813,179		870,217		878,802	
	定期性預金	国内業務部門	1,235,268		1,263,741		1,219,624		1,217,658	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,235,268	50.99	1,263,741	52.99	1,219,624	48.58	1,217,658	49.47
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,213,925		1,242,286		1,200,225		1,198,378	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,213,925		1,242,286		1,200,225		1,198,378	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	6,249		6,482		5,433		5,594	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	6,249		6,482		5,433		5,594	
その他	国内業務部門	16,153		8,069		17,425		7,720		
	国際業務部門	47,407		44,135		36,545		37,182		
	小計	63,561	2.62	52,205	2.19	53,970	2.15	44,903	1.83	
合計	国内業務部門	2,296,467		2,293,643		2,338,155		2,326,684		
	国際業務部門	47,407		44,135		36,545		37,182		
	小計	2,343,875	96.75	2,337,778	98.03	2,374,700	94.59	2,363,866	96.04	
譲渡性預金	国内業務部門	78,721		46,976		135,699		97,473		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	78,721	3.25	46,976	1.97	135,699	5.41	97,473	3.96	
総合計	国内業務部門	2,375,189		2,340,619		2,473,854		2,424,158		
	国際業務部門	47,407		44,135		36,545		37,182		
	小計	2,422,597	100.00	2,384,754	100.00	2,510,400	100.00	2,461,340	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		平成24年9月期			平成25年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	95,380	1,279	96,660	94,443	1,180	95,623
	中間期末残高	94,398	1,595	95,994	96,412	1,182	97,594
証書貸付	平均残高	1,191,133	53,948	1,245,081	1,209,652	66,167	1,275,819
	中間期末残高	1,191,122	55,117	1,246,240	1,206,434	67,474	1,273,908
当座貸越	平均残高	170,440	—	170,440	160,493	—	160,493
	中間期末残高	173,949	—	173,949	162,380	—	162,380
割引手形	平均残高	14,713	—	14,713	14,185	—	14,185
	中間期末残高	16,388	—	16,388	12,844	—	12,844
合計	平均残高	1,471,666	55,228	1,526,895	1,478,774	67,348	1,546,122
	中間期末残高	1,475,858	56,713	1,532,572	1,478,071	68,657	1,546,728

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成24年9月期末	1,532,572	1,040,628	67.90
平成25年9月期末	1,546,728	1,025,618	66.30

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	638,580	41.67	649,807	42.01
運転資金	893,991	58.33	896,921	57.99
合計	1,532,572	100.00	1,546,728	100.00

単体情報(貸出金)

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,532,572	100.00	1,546,728	100.00
製造業	216,586	14.13	209,800	13.56
農業、林業	1,588	0.10	1,338	0.09
漁業	2,469	0.16	2,611	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	2,211	0.14	2,040	0.13
建設業	55,065	3.59	54,227	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	22,842	1.49	31,645	2.05
情報通信業	9,596	0.63	9,549	0.62
運輸業、郵便業	44,725	2.92	43,384	2.80
卸売業	109,426	7.14	105,929	6.85
小売業	112,627	7.35	108,895	7.04
金融業、保険業	32,388	2.11	40,383	2.61
不動産業	209,348	13.66	197,936	12.80
物品賃貸業	32,832	2.14	32,165	2.08
学術研究、専門・技術サービス業	3,221	0.21	2,621	0.17
宿泊業	9,621	0.63	9,228	0.60
飲食業	11,413	0.75	10,661	0.69
生活関連サービス業、娯楽業	31,357	2.05	29,192	1.89
教育、学習支援業	9,601	0.63	8,003	0.52
医療・福祉	84,932	5.54	86,441	5.59
その他のサービス	38,320	2.50	32,758	2.12
国・地方公共団体	193,911	12.65	219,712	14.20
その他	298,483	19.48	308,198	19.92
合計	1,532,572		1,546,728	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成24年9月期末	平成25年9月期末
有価証券	10,991	11,726
債権	29,942	29,266
不動産	379,490	372,808
その他	1,028	3,373
計	421,453	417,175
保証	605,335	598,471
信用	505,783	531,081
合計	1,532,572	1,546,728

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成24年9月期末	平成25年9月期末
有価証券	12	3
債権	258	203
不動産	2,344	2,420
その他	—	—
計	2,616	2,627
保証	4,430	4,465
信用	4,216	597
合計	11,262	7,690

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)
 該当ありません。

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成24年9月期末	平成25年9月期末
破綻先債権	1,147	673
延滞債権	66,375	58,386
3カ月以上延滞債権	65	250
貸出条件緩和債権	16,793	11,639
合計	84,381	70,950

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成24年9月期末	平成25年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,415	12,841
危険債権	53,434	46,521
要管理債権	16,858	11,889
正常債権	1,466,002	1,492,261

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	平成24年3月期	平成24年9月期			平成25年3月期	平成25年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,583	10,028	10,583	10,028	12,536	12,295	12,536	12,295
個別貸倒引当金	11,669	13,795	11,669	13,795	13,070	10,897	13,070	10,897
うち非居住者向け債権分	1,058	1,317	1,058	1,317	1,401	1,342	1,401	1,342
合計	22,252	23,824	22,252	23,824	25,606	23,193	25,606	23,193

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成24年9月期	平成25年9月期
貸出金償却額	926	326

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況 (金額単位：百万円)				
自己査定 債務者区分 与信残高	金融再生法開示債権			リスク管理債権
	区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)
破綻先債権 744	破産更生債権及び これらに準ずる債権 12,841(0.82%)	11,501	100.14%	破綻先債権 673(0.04%)
実質破綻先債権 12,097		1,358		延滞債権 58,386(3.77%)
破綻懸念先債権 46,521	危険債権 46,521(2.97%)	30,910	86.80%	3カ月以上延滞債権 250(0.01%) 貸出条件緩和債権 11,639(0.75%)
要注意先債権 195,212	要管理債権 11,889(0.76%)	9,472		
		40,382	85.31%	
	小計 71,253(4.55%)	7,547		70,950(4.58%)
その他 要注意先債権 179,710	正常債権 1,492,261	13,589	貸出金残高 1,546,728	
正常先債権 1,301,083	60,789	1,492,261		
総与信残高 1,555,659	総与信残高 1,563,515			

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成24年9月期			平成25年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	434,064	—	434,064	376,865	—	376,865
		構成比 (%)	56.91	—	55.11	53.69	—	48.36
		中間期末残高	428,781	—	428,781	354,266	—	354,266
		構成比 (%)	58.47	—	55.64	50.81	—	45.69
	地方債	平均残高	87,418	—	87,418	72,239	—	72,239
		構成比 (%)	11.46	—	11.10	10.29	—	9.27
		中間期末残高	85,186	—	85,186	74,097	—	74,097
		構成比 (%)	11.61	—	11.06	10.63	—	9.56
	社債	平均残高	187,215	—	187,215	199,700	—	199,700
		構成比 (%)	24.55	—	23.77	28.45	—	25.63
		中間期末残高	173,800	—	173,800	203,521	—	203,521
		構成比 (%)	23.70	—	22.55	29.19	—	26.25
株式	平均残高	46,421	—	46,421	45,390	—	45,390	
	構成比 (%)	6.09	—	5.89	6.47	—	5.82	
	中間期末残高	37,377	—	37,377	53,732	—	53,732	
	構成比 (%)	5.10	—	4.85	7.70	—	6.93	
その他の証券	平均残高	7,591	24,913	32,504	7,737	77,391	85,129	
	うち外国債券		24,219	24,219		77,259	77,259	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	0.99	100.00	4.13	1.10	100.00	10.92	
	中間期末残高	8,228	37,261	45,489	11,621	78,092	89,713	
	うち外国債券		36,650	36,650		78,090	78,090	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	1.12	100.00	5.90	1.67	100.00	11.57	
合計	平均残高	762,711	24,913	787,624	701,933	77,391	779,325	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	733,374	37,261	770,635	697,239	78,092	775,331	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

商品有価証券平均残高		(金額単位：百万円)		
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成24年9月期	70	15	—	86
平成25年9月期	518	10	—	529

有価証券関係(平成24年9月期)

(金額単位:百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成24年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,854	10,037	183
	地方債	1	1	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,937	37
	その他	—	—	—
	小計	12,756	12,976	220
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	12,756	12,976	220	

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成24年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成24年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	129
関連会社株式	290
合計	420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成24年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,313	7,926	2,387
	債券	617,365	602,233	15,132
	国債	371,778	363,149	8,629
	地方債	82,189	79,631	2,558
	短期社債	—	—	—
	社債	163,396	159,452	3,944
	その他	38,204	37,261	942
	小計	665,883	647,421	18,462
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,996	26,816	△ 6,820
	債券	57,645	57,793	△ 147
	国債	47,147	47,195	△ 48
	地方債	2,994	2,997	△ 3
	短期社債	—	—	—
	社債	7,503	7,600	△ 96
	その他	6,473	6,820	△ 346
	小計	84,115	91,430	△ 7,314
合計	749,999	738,851	11,147	

単体情報(時価情報)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成24年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	
株式	6,648	
その他	810	
合計	7,459	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成24年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金 (平成24年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		平成24年9月期末
評価差額		11,148
	その他有価証券	11,148
(△) 繰延税金負債		3,938
その他有価証券評価差額金		7,209

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券関係 (平成25年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成25年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,892	10,052	159
	地方債	1	1	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,918	18
	その他	—	—	—
	小計	12,793	12,971	178
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	12,793	12,971	178	

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成25年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成25年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	129
関連会社株式	290
合計	420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成25年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,436	23,470	11,966
	債券	469,054	455,294	13,759
	国債	268,425	259,886	8,539
	地方債	70,497	68,488	2,008
	短期社債	—	—	—
	社債	130,130	126,919	3,211
	その他	55,310	53,042	2,267
	小計	559,801	531,806	27,994
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,229	14,667	△ 3,438
	債券	150,037	150,172	△ 134
	国債	75,948	75,956	△ 8
	地方債	3,598	3,604	△ 6
	短期社債	—	—	—
	社債	70,490	70,610	△ 120
	その他	33,912	34,699	△ 787
	小計	195,179	199,539	△ 4,360
	合計	754,980	731,346	23,633

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成25年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,646
その他	490
合計	7,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成25年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金 (平成25年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成25年9月期末
評価差額	23,640
その他有価証券	23,640
(△) 繰延税金負債	8,135
その他有価証券評価差額金	15,505

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額6百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

取引の時価等に関する事項 (平成24年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成24年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	103,251	35,084	44	44
	為替予約				
	売建	4,518	—	△ 5	△ 5
	買建	12,237	—	13	13
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	52	52

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		13,447	12,631	△ 696
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 696

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		7,671	—	△ 410
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 410

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

取引の時価等に関する事項 (平成25年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成25年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	76,096	61,354	51	51
	為替予約				
	売建	62,379	—	543	543
	買建	729	—	△ 2	△ 2
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	591	591

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		12,631	11,815	△ 571
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ		—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 571

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		8,193	—	160
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	160

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

定期預金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 間 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	平成24年9月期末	274,258	194,111	359,266	174,474	121,420
平成25年9月期末	275,787		216,044	356,295	125,360	158,037	74,133	1,205,658
うち固定金利	平成24年9月期末	272,980	193,545	358,640	173,004	119,110	96,643	1,213,925
	平成25年9月期末	275,490	215,859	355,446	123,435	155,859	74,133	1,200,225
うち変動金利	平成24年9月期末	1,278	565	625	1,469	2,309	—	6,249
	平成25年9月期末	297	184	848	1,924	2,177	—	5,433

貸出金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 間 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成24年9月期末	433,508	275,114	234,359	126,795	417,212
平成25年9月期末	413,189		279,588	242,925	134,984	435,621	40,418	1,546,728
うち変動金利	平成24年9月期末		166,339	127,261	61,601	169,779	45,580	
	平成25年9月期末		158,969	122,784	69,074	184,335	40,418	
うち固定金利	平成24年9月期末		108,775	107,097	65,193	247,433	—	
	平成25年9月期末		120,619	120,140	65,910	251,286	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高 (金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 間 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成24年9月期末	140,607	19,771	23,084	113,222	132,095	—
平成25年9月期末	72,407		53,443	119,710	15,395	93,308	—	—	354,266
地方債	平成24年9月期末	18,220	24,650	23,242	10,217	8,854	—	—	85,186
	平成25年9月期末	10,700	21,395	16,046	11,588	14,366	—	—	74,097
社債	平成24年9月期末	53,061	43,907	24,785	31,736	20,310	0	—	173,800
	平成25年9月期末	29,942	94,038	32,578	30,401	16,561	0	—	203,521
株式	平成24年9月期末							37,377	37,377
	平成25年9月期末							53,732	53,732
その他の証券	平成24年9月期末	1,475	782	21,717	7,880	5,841	—	7,792	45,489
	平成25年9月期末	299	4,819	37,283	23,139	17,036	—	7,134	89,713
うち外国債券	平成24年9月期末	781	782	21,717	7,526	5,841	—	—	36,650
	平成25年9月期末	—	3,928	35,649	23,139	15,373	—	—	78,090
うち外国株式	平成24年9月期末							1	1
	平成25年9月期末							1	1

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成24年9月期	1.34	1.40	1.36
	平成25年9月期	1.22	1.77	1.29
資金調達原価	平成24年9月期	1.19	0.82	1.19
	平成25年9月期	1.11	0.50	1.11
総資金利鞘	平成24年9月期	0.15	0.58	0.17
	平成25年9月期	0.11	1.27	0.18

預貸率・預証率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成24年9月期		平成25年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	61.92	62.66	59.46	60.91
	国際業務部門	119.62	125.13	187.86	181.12
	合計	63.05	63.81	61.33	62.73
預証率	国内業務部門	30.87	32.58	28.18	28.95
	国際業務部門	78.59	56.44	213.68	208.13
	合計	31.81	33.02	30.88	31.66

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

利益率 (単位：%)		
種 類	平成24年9月期	平成25年9月期
総資産経常利益率	0.19	0.44
自己資本経常利益率	5.20	11.08
総資産中間純利益率	0.12	0.30
自己資本中間純利益率	3.21	7.61

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成24年9月期末	平成25年9月期末
金銭信託	33	29

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成24年9月期末	—	—	—	33	—	33
	平成25年9月期末	—	—	—	29	—	29

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		33	100.00	29	100.00
合計		33	100.00	29	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		33	100.00	29	100.00
合計		33	100.00	29	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主 (上位10名)

(平成25年9月期末)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,860	9.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,212	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,447	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,603	2.56
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,892	2.23
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,387	2.00
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町一丁目1番1号	2,525	1.15
四銀総合リース株式会社	高知市菜園場町1番21号	2,359	1.07
計		67,908	31.07

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 20,860千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 5,603千株

2. 当行の所有株式数は、実質所有株式数を記載しております。